

事業仕分けについて

＜事業仕分けとは＞

民間団体である「構想日本」が提唱した事業見直しの手法

＜目的＞

○行政の事業を「外部」の視点で洗い直すことによって、個々の事業の無駄にとどまらず、背景にある制度や官と民、国と地方の役割分担など、行財政全体の改革に結びつけていくこと

＜手法・ポイント＞

○次の視点で事業（行政サービス）のあり方を再検討する

- ・ 行政サービスの必要性（そもそも必要かどうか）
- ・ 事業の実施主体（官か民か、国か地方か、県か市町村か）

○多数決により、「不要」「民間」「市町村」「要改善（県）」「継続（県）」などの仕分け区分を決定する

○外部の視点（外部委員、県民）により、公開の場で行うこと

※構想日本～「民」の立場から政策をつくり変えていこうという、非営利独立・政策シンクタンク（代表：加藤秀樹 元大蔵省）
→昨年度、国が実施した事業仕分けも「構想日本」の手法を取り入れたもの。

◆メリット・デメリット等について（他県の実施状況より）

○メリット

- ・ 行政のスリム化・効率化を図る上で、事業を第三者的に判断できる。
- ・ 公開の場で議論することで職員の意識改革や県民の県政への参画促進も期待できる。

○デメリット等

- ・ 30分程度の議論の中で、現場に即した本質を捉えた結論を得ることができかどうか。
- ・ 公開の場でパフォーマンス的に事業を完全に否定される。
- ・ 事務的には、仕分けの実施準備に時間を要する。

◆今後の課題

事業仕分けを含めた、政策、事業等の見直しに係る効果的な手法の検討。

他県での実施事例【構想日本と共同実施】

対象事業選定

●見直し対象範囲

○全事務事業（予算事項）

●仕分け対象事業抽出

○候補事業選定
<基準例>

- ・事業費○○円以上
- ・事業開始後○年以上経過する事業 など

●対象事業選定

○100事業程度に決定
※3班が3日間で実施できる
事業数（1事業30分程度）

仕分け主体・手法

●仕分け人

○構成・体制

- ・外部仕分け人：9名
※コーディネート含む
- ・県民委員（公募）：9名
⇒6名（外部3,県民3）×3班集体

●仕分け手法

○仕分け作業（1事業30分）

- ・事業説明 5分
- ・質疑・議論 20分
- ・評価 5分
- ・結果・解説 1分

○仕分け区分の決定

- ・不要、民間、国、市町村、委託、要改善（県）、継続（県）の7区分
- ・仕分け人の多数決で決定
同数時はコーディネートが決定

仕分け結果の活用

●仕分け結果

- 内訳
- ・不要 事業 △△
 - ・民間 事業 △△
 - ・国 事業 △△
 - ・市町村 事業 △△
 - ・委託 事業 △△
 - ・要改善 事業 △△
 - ・継続 事業 △△
- 合計 100事業

●事業の再構築

○仕分け結果を受け、事業のあり方や手法を、県庁内部で検討し、再構築

予算要求

予算査定

次年度予算